

実証テーマ案の評価	社会的ニーズ						レガシー実現	実証の必要性	情報発信	ビジネス性	普及展開	総合評価	
	日本再興戦略	世界最先端国家創造宣言	まち・ひと・しごと創生総合戦略 (政策パッケージ等)	影響範囲の規模	(出所)	評価							
1. 外国人観光客	・訪日外国人旅行者等に豊かなおもてなしサービスを提供 ・観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会の実現 ・2020年に訪日外国人旅行者数2,000万人	・無料公衆無線LANなどの低廉で快適に利用できる通信ネットワークインフラの推進 ・言葉の壁をなくす多言語音声翻訳システムの高度化	・訪日外国人旅行者数2,000万人(2013年1,036万人) ・訪日外国人旅行者消費額3兆円(2013年1.4兆円) ・雇用者数8万人創出 ・外国人旅行者の滞在日数に見合った広域観光周遊ルート形成	・外国人観光客:2,000万人(2020年目標)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略	★★	★★★	★★	★★★	★★★	★★★	16/18	★★★
2. 障がい者・社会的弱者	・生涯現役社会の実現に向けた高齢者の活躍促進	・障がい者や高齢者などの情報弱者を含む全ての国民が健康で安心・安全に暮らせるユニバーサルな新たな社会システムを構築	・若者、高齢者、障害者が活躍できる社会の実現	・身体障害者:366.3万人(H18) ・知的障害者:54.7万人(H17) ・精神障害者:320.1万人(H23) ・65才以上人口:3,079万人(H24)	・平成25年版 障害者白書(概要) ・平成25年版 高齢社会白書(全体版)	★★	★★★	★★	★★	★★	★★★	14/18	★★
3. 子どもの教育	・学校現場等における実践的な英語教育の実現 ・スーパーグローバルハイスクールの創設		・学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進める ・地域を担う人材の育成につながるキャリア教育や、地域に誇りを持つ教育を推進 ・教育におけるICTの活用を推進 ・公立小・中学校の適正規模化	・15歳未満人口:1,654.8万人(H24)	・平成25年版 子ども・若者白書(全体版)	★★	★★	★	★	★★	★★★	11/18	★★
4. 子どもの安全・安心	・安全で安心して子供を預けることができる環境の整備(女性の活躍促進)		・高齢者や子育て世代にとって、安心して暮らせる健康で快適な生活環境の実現	・15歳未満人口:1,654.8万人	・平成25年版 子ども・若者白書(全体版)	★★	★	★★	★	★★	★★	10/18	★★
5. 食	・攻めの農林水産業の展開 ・農業等の6次産業化・輸出産業化の更なる推進 ・世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村社会の実現	・ITを活用した日本の農業・周辺産業の高度化・知識産業化と国際展開	・農林水産業の成長産業化 ・6次産業市場10兆円(2012年度1.9兆円) ・就業者数5万人創出 ・農林水産物・食品の輸出額1兆円(2013年5,505億円)	・農業就業者数:239万人(H25年) ・漁業就業者数:18.1万人(H25年)	・農業センサス ・漁業センサス	★	★★★	★★	★★★	★★★	★★★	15/18	★★★
6. 公共交通	・コンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成		・都市のコンパクト化と公共交通網の再構築 ・一連の魅力ある観光地を、交通アクセスも含めてネットワーク化	旅客数(H24年度) ・鉄道:230億人/年 ・バス・タクシー等:61億人/年 ・航空:8,600万人/年 ・旅客船:8,700万人/年	・日本統計年鑑【運輸・観光】(平成24年度)	★★★	★★★	★★★	★★	★★	★★★	16/18	★★★
7. 道路交通	・コンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成 ・ビッグデータを活用した道路ネットワークの最適利用		※6. 公共交通に同じ	・自動車保有車両数:8,000万両(H25年度) ・24時間走行台キロ:15億台キロ(H22年度)	・日本統計年鑑【運輸・観光】(平成25年度末) ・平成22年度道路交通センサス	★★★	★★★	★★★	★★	★★	★★★	16/18	★★★
8. 環境マネジメント	・環境・エネルギー制約の克服 ・クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	・家庭や地域における効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現	・分散型エネルギーの推進	・国内世帯数5,180万世帯(H22年度)	・平成22年度国勢調査	★★★	★★	★★	★	★★	★★★	13/18	★★
9. ヘルスケア	・国民の「健康寿命」の延伸 ・健康・医療分野におけるICT化に係る基盤整備 ・健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供	・健康寿命の延伸	・地域のヘルスケア産業育成 ・ヘルスケア産業を10兆円(2012年4兆円)まで拡大	・国内人口1億2,700万人(H25年)	・統計局人口推計	★★★	★★★	★★★	★★	★★★	★★★	17/18	★★★
10. 医療	・国民の「健康寿命」の延伸 ・大都市圏の高齢化に伴う医療・介護需要への対応 ・健康・医療分野におけるICT化に係る基盤整備	・医療・健康情報等の各種データの活用による、個々のライフスタイルに合わせた適切かつ継続性のある健康増進や発症・重症化予防の取組を推進	・地域住民の医療・介護・健康に関する情報の共有・活用に向けた取組を推進 ・大都市圏における医療・介護問題への対応 ・医療保険制度改革 ・地域医療構想の策定 ・地域包括ケアシステムの構築	患者数(H23) ・入院:134万人/日 ・外来:726万人/日 要介護・要支援認定者数:561万人(H24年度末)	・平成23年患者調査 ・介護保険事業状況報告	★★★	★★	★★★	★★	★★	★★	14/18	★★
11. 防災		・世界一安全で災害に強い社会を実現	・住民が地域防災の担い手となる環境の確保	・国内人口1億2,700万人(H26年)+海外からの来訪者	・統計局人口推計	★★★	★★★	★★★	★★★	★	★★★	16/18	★★★

実証テーマ案の評価	社会的ニーズ						レガシー実現	実証の必要性	情報発信	ビジネス性	普及展開	総合評価	
	日本再興戦略	世界最先端国家創造宣言	まち・ひと・しごと創生総合戦略 (政策パッケージ等)	影響範囲の規模	(出所)	評価							
12. マーケティング	・積極的なビッグデータの利活用によるビジネス創出、社会課題の解決		・サービス産業の活性化・付加価値向上 ・「地域ブランド」の確立等付加価値の向上 ・定量的・客観的なデータ分析に基づく地域課題の抽出等による戦略的なマーケティング	・国内企業数：150万社 (H18年) ・従業員数：5,860万人 (H18年)	・平成18年事業所・企業統計調査	★★	★★	★	★	★★★	★★★	12/18	★★
13. 企業の輸出促進	・農業等の6次産業化・輸出産業化の更なる推進 ・2020年に日本の農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成し、その実績を基に、新たに2030年に輸出額5兆円の実現を目指す		・中堅・中小企業等の優れた製品・技術やサービス等の海外展開	・輸出企業数：33,000社	・帝国データバンク資料 http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p110806.pdf	★	★★	★	★★	★★★	★★	11/18	★★
14. 生産技術	・ロボット技術の活用による生産性の向上		-	-		★	★★	★	★★	★★★	★★	11/18	★★
15. コミュニケーションロボット	・ロボットによる新たな産業革命の実現		・IT・ロボットの導入促進 ・非製造分野におけるロボット市場規模20倍 (2012年度600億円→約1.2兆円)	・スマートフォン契約数：5,734万件 (H24)	・MM総研調べ	★★	★★	★★	★★	★★	★★	12/18	★★
16. オープンサイエンス	・大学発のイノベーション創出機能の強化 ・科学技術イノベーションの推進	・起業家精神の創発とオープンイノベーションの推進	・地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出	・日本の研究者数：84万人 (H22)	・科学技術要覧 平成23年版	★	★★	★	★★	★★	★★	10/18	★★
17. 海洋関係	・国際コンテナ戦略港湾の強化		・寄港地を中心に地域の活性化に寄与するクルーズ船の受入れ	・入港船舶数：376万隻 (H25年)	・港湾統計年報	★	★	★	★	★★	★	7/18	★
18. 宇宙			-	-		★	★	★	★	★	★	6/18	★
19. オリパラ競技関係	・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の安全確保のために不可欠な関連情報の収集分析 ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に合わせたロボットオリンピック (仮称) の開催 ・東京に限らず日本全体を活性化	・東京オリンピック・パラリンピック等の機会を捉えた最先端のIT利活用による「おもてなし」の発信	-	・日本人156万人泊、外国人104万人泊 ・ロンドンオリンピック開会式の視聴者数：世界で約9億人	・日本政策投資銀行試算値 http://www.dbi.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1406_02.pdf ・IOC調べ	★★★	★★★	★★★	★★	★★	★★	15/18	★★★
20. 競技施設の後利用	・日本が課題先進国として諸外国に先立ち範を示していく		-	・1年間に何らかのスポーツを行った人：7,200万人 (H23)	・平成23年社会生活基本調査	★★	★★★	★	★	★★	★	10/18	★★
21. 海外への地域の魅力発信と観光地のおもてなし情報提供による海外観光客誘致	・観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会の実現	※19. オリパラ競技関係に同じ	※1. 外国人観光客に同じ	・外国人観光客：2,000万人 (2020年目標)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略	★★	★★★	★★	★★★	★★★	★★★	16/18	★★★
22. イベント・観光情報提供を中核とした地域活性化	・観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会の実現	・地場産業、観光資源等の地域の資源とIT・データの利活用を組み合わせ、地域力の向上を通じて、地域の活性化を促進	・来訪者が不便を感じずに地方を周遊・滞在できる広域観光周遊ルートの形成	・外国人観光客：2,000万人 (2020年目標) ・年間延べ宿泊者数：4億6,700万人泊 (うち外国人3,350万人泊) (H25年)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・宿泊旅行統計調査	★★★	★★	★★	★★	★★	★★★	14/18	★★
23. 訪日外国人観光客に対する情報提供サービス	・観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会の実現	※19. オリパラ競技関係に同じ	※1. 外国人観光客に同じ	・外国人観光客：2,000万人 (2020年目標)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略	★★	★★★	★★	★★★	★★★	★★★	16/18	★★★
24. 体験型観光	・観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会の実現	※22. イベント・観光情報提供を中核とした地域活性化に同じ	※22. イベント・観光情報提供を中核とした地域活性化に同じ	・外国人観光客：2,000万人 (2020年目標) ・年間延べ宿泊者数：4億6,700万人泊 (うち外国人3,350万人泊) (H25年)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・宿泊旅行統計調査	★★★	★★	★	★★	★★	★★	12/18	★★
25. ふるさと魅力配信事業	・ふるさと名物応援 ・地域資源のブランド化を推進できる人材の発掘・派遣・育成	※22. イベント・観光情報提供を中核とした地域活性化に同じ	・地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発・販路開拓 ・観光・地域特産品等の情報発信の強化	・外国人観光客：2,000万人 (2020年目標) ・年間延べ宿泊者数：4億6,700万人泊 (うち外国人3,350万人泊) (H25年)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・宿泊旅行統計調査	★★★	★★	★★	★★	★★	★★	13/18	★★

実証テーマ案の評価	社会的ニーズ						レガシー実現	実証の必要性	情報発信	ビジネス性	普及展開	総合評価	
	日本再興戦略	世界最先端国家創造宣言	まち・ひと・しごと創生総合戦略 (政策パッケージ等)	影響範囲の規模	(出所)	評価							
26. 海外消費者へのトレーサビリティ情報の提供による日本の農産物高付加価値化(ブランド化)	・ジャパン・ブランドの推進 ・国産飼料・飼料用米を活用した、畜産・酪農における生産物の差別化・ブランド化	・トレーサビリティ・システムを含む情報流通の普及等により付加価値情報の流通による農産物の評価の向上	※ 5. 食に同じ	・農業就業者数：239万人(H25年)	・農業センサス	★	★★	★★	★★	★★	★★	11/18	★★
27. LOD活用による農畜産業の振興	・6次産業化等による畜産・酪農の成長産業	・農業情報の創成・流通促進による農業の産業競争力向上	※ 5. 食に同じ	・農業就業者数：239万人(H25年)	・農業センサス	★	★★	★★	★	★★	★	9/18	★
28. ICTスポーツ	・国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり		・スポーツによる地域活性化	・1年間に何らかのスポーツを行った人：7,200万人(H23)	・平成23年社会生活基本調査	★★	★	★	★	★★	★★	9/18	★
29. 糖尿病予備軍に対する重症化予防	・糖尿病が疑われる者等を対象とした宿泊型新保健指導プログラム(仮称)	※ 10. 医療に同じ	※ 10. 医療に同じ	・糖尿病予備群：1,100万人(H24年)	・2012年国民健康・栄養調査	★★	★	★	★	★	★★	8/18	★
30. 高度なリアルタイムナビゲーション	・ビッグデータを活用した道路ネットワークの最適利用		※ 6. 公共交通に同じ	・自動車保有車両数：8,000万両(H25年度) ・24時間走行台キロ：15億台キロ(H22年度)	・日本統計年鑑[運輸・観光](平成25年度末) ・平成22年度道路交通センサス	★★★★	★★★★	★★★★	★	★★	★★	14/18	★★
31. 地域住民へのわかりやすい災害リスク情報提供と避難誘導による減災		・災害時に全ての国民が正確な災害関連情報を確実に多様な伝達手段で入手できる	※ 11. 防災に同じ	避難者数想定 ・首都直下地震：最大約700万人 ・南海トラフ：最大約950万人	内閣府防災資料(首都直下地震の被害想定と避難者・帰宅困難者対策の概要について) http://www.bousai.go.jp/kaijirep/chuobou/senmon/s_hutohinan/1/pdf/shiryou_2.pdf 内閣府防災資料(南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次報告)のポイント) http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20130318_kisha.pdf	★★	★★	★★	★★	★	★★	11/18	★★
32. 災害時における避難誘導支援		※ 30. 地域住民へのわかりやすい災害リスク情報提供と避難誘導による減災に同じ	※ 11. 防災に同じ	避難者数想定 ・首都直下地震：最大約700万人 ・南海トラフ：最大約950万人	内閣府防災資料(首都直下地震の被害想定と避難者・帰宅困難者対策の概要について) http://www.bousai.go.jp/kaijirep/chuobou/senmon/s_hutohinan/1/pdf/shiryou_2.pdf 内閣府防災資料(南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次報告)のポイント) http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20130318_kisha.pdf	★★	★★	★★	★★	★	★★	11/18	★★
33. 高齢者や身障者向け移動支援			※ 2. 障がい者・社会的弱者に同じ	・身体障害者：366.3万人(H18) ・知的障害者：54.7万人(H17) ・精神障害者：320.1万人(H23) ・65才以上人口：3,079万人(H24)	・平成25年版 障害者白書(概要) ・平成25年版 高齢社会白書(全体版)	★★	★★	★★★★	★★	★★	★★	13/18	★★

実証テーマ案の評価

実証テーマ案の評価	社会的ニーズ						レガシー実現	実証の必要性	情報発信	ビジネス性	普及展開	総合評価	
	日本再興戦略	世界最先端国家創造宣言	まち・ひと・しごと創生総合戦略 (政策パッケージ等)	影響範囲の規模	(出所)	評価							
34. プログラミング教育による人材の育成とイノベーションの促進	・スーパーグローバルハイスクールの創設		・大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援	児童・生徒数 (H26年度) ・小学校児童数：660万人 ・中学校生徒数：350万人 ・高等学校生徒数：330万人	・学校基本調査	★★	★★	★★	★★	★★	★★	12/18	★★
35. 子ども連れ家族向けサービス	・安全で安心して子供を預けることができる環境の整備 (女性の活躍推進)		-	・18歳未満の子供がいる世帯数：1,199万世帯	・平成22年国勢調査	★★	★★	★	★	★★	★★	10/18	★★
36. 公共インフラの異常発生早期検知・長寿命化	・安全・便利で経済的な次世代インフラの構築 ・IT 等を活用したインフラ点検・診断システムの構築		・インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進	-		★	★★	★★	★	★★	★★★★	11/18	★★
37. オープンデータを活用した複合的空き家対策	・積極的なビッグデータの利活用によるビジネス創出、社会課題の解決		・既存ストックのマネジメント強化 ・空き家対策の推進 ・中古・リフォーム市場規模20兆円 (2010年10兆円)	・空き家数：820万戸 (H25年)	・住宅・土地統計調査 (速報集計)	★	★★	★★	★	★★	★★	10/18	★★
38. 不動産取引等の活性化			※ 36. オープンデータを活用した複合的空き家対策に同じ	・移動者数：502万人/年 (H25)	・住民基本台帳人口移動報告平成25年結果	★	★★	★★	★★	★★★★	★★	12/18	★★